

【様式 1】

調査年度	平成 2 4 年度
調査タイトル	「新しい公共」の担い手に対する非資金的支援の拡大に関する調査
<p>1 調査の目的と背景</p> <p>本調査は、地域づくり活動の現場の視点から、中間支援的活動の必要性と中間支援的活動の拡大における課題を整理するとともに、自律的・持続的な中間支援的活動のために必要な要素や公的支援の必要性の有無を、成功事例より分析を行った。また、国土政策上重要な課題である条件不利地域における地域づくり活動を支援するための中間支援的活動の拡大のため、本調査では特に、豪雪地帯における地域づくり活動への支援をテーマとした中間支援的活動の実態を把握し、課題を整理した。</p> <p>2 調査方法、体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成 2 0、2 1 年度モデル事業実施団体（1 1 2 団体）へのアンケート調査</li><li>・資金・非資金での活動に分けた自立的・継続的な活動をしている中間支援組織へのヒアリング調査</li></ul> <p>3 結果概要</p> <p>対象者へのヒアリングの結果、自立的・継続的な中間支援活動のために、次のような環境整備を求める意見が挙げられた。まず地域内で機能補完が可能な「地域の中間支援体制」の構築やビジネス経験を活かしたリタイアメント層が主体になるなど、多様な人材が主体的に関わる体制の整備や資金面における地元企業の協力（寄付・融資）による資金循環の仕組み構築、また、成果の評価可能な社会的仕組みや公的機関の担保性のある認知度・信頼性を高める制度づくりなどが求められている。</p> <p>また、それら環境整備を実施する手法として広域ブロック単位の情報共有の場、ツール、計画の策定、地域づくり活動とのダブルキャリアの支援、活動情報のコンテンツ化等による情報発信、評価ツールの開発・適用可能なガイドライン・マニュアル等の作成、公的機関の審査による表彰制度の設置などが想定された。</p>	
参考 URL 等	